

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/001867

International filing date: 02 February 2005 (02.02.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP
Number: 2004-078030
Filing date: 18 March 2004 (18.03.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 24 March 2005 (24.03.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland
Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

02. 2. 2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日 2004年 3月18日
Date of Application:

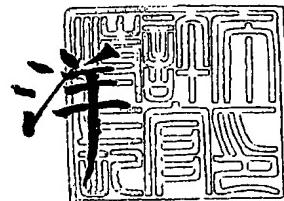
出願番号 特願2004-078030
Application Number:
[ST. 10/C] : [JP2004-078030]

出願人 ソニー株式会社
Applicant(s):

2005年 3月10日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小川



出証番号 出証特2005-3020508

【書類名】 特許願
【整理番号】 0390876603
【あて先】 特許庁長官 殿
【発明者】
【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内
【氏名】 石川 博一
【発明者】
【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内
【氏名】 武笠 智治
【特許出願人】
【識別番号】 000002185
【氏名又は名称】 ソニー株式会社
【代理人】
【識別番号】 100104215
【弁理士】
【氏名又は名称】 大森 純一
【選任した代理人】
【識別番号】 100104411
【弁理士】
【氏名又は名称】 矢口 太郎
【手数料の表示】
【予納台帳番号】 069085
【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
【物件名】 特許請求の範囲 1
【物件名】 明細書 1
【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1
【包括委任状番号】 0008872

【書類名】特許請求の範囲**【請求項 1】**

振動体を有し、該振動体の振動により、気体が噴出されるときにそれぞれ生じる音波が互いに弱め合うように前記気体を脈流として噴出する複数の噴出部と、前記振動体の振動の周波数を制御する第1の制御手段とを具備することを特徴とする気体噴出装置。

【請求項 2】

請求項1に記載の気体噴出装置であって、前記振動体の振幅を制御する第2の制御手段をさらに具備することを特徴とする気体噴出装置。

【請求項 3】

請求項1に記載の気体噴出装置であって、前記振動体は、最低共振周波数が200(Hz)以下であることを特徴とする気体噴出装置。

【請求項 4】

請求項3に記載の気体噴出装置であって、前記振動体は、最低共振周波数が150(Hz)以下であることを特徴とする気体噴出装置。

【請求項 5】

請求項1に記載の気体噴出装置であって、前記第1の制御手段は、前記周波数を100(Hz)以下に制御することを特徴とする気体噴出装置。

【請求項 6】

請求項5に記載の気体噴出装置であって、前記第1の制御手段は、前記周波数を35(Hz)以下に制御することを特徴とする気体噴出装置。

【請求項 7】

請求項2に記載の気体噴出装置であって、前記振動体は、該振動体の振動の方向にはほぼ垂直な面を有し、該面の面積が70,000(mm²)以下の場合、前記第1の制御手段は、前記周波数を100(Hz)以下に制御し、前記第2の制御手段は、前記振幅を1(mm)～3(mm)に制御することを特徴とする気体噴出装置。

【請求項 8】

請求項7に記載の気体噴出装置であって、前記第2の制御手段は、前記振幅を1.5(mm)～3(mm)に制御することを特徴とする気体噴出装置。

【請求項 9】

請求項2に記載の気体噴出装置であって、前記振動体は、該振動体の振動の方向にはほぼ垂直な面を有し、該面の面積が70,000(mm²)以下の場合、前記第1の制御手段は、前記周波数を35(Hz)以下に制御し、前記第2の制御手段は、前記振幅を1(mm)～5(mm)に制御することを特徴とする気体噴出装置。

【請求項 10】

請求項9に記載の気体噴出装置であって、前記第2の制御手段は、前記振幅を2(mm)～5(mm)に制御することを特徴とする気体噴出装置。

【請求項 11】

請求項1に記載の気体噴出装置であって、

前記振動体は、該振動体の振動の方向にほぼ垂直な面を有し、該面の面積が $1,500$
 (mm^2) ～ $70,000 (\text{mm}^2)$ であることを特徴とする気体噴出装置。

【請求項12】

請求項11に記載の気体噴出装置であって、
 前記振動体は、前記面の面積が $2000 (\text{mm}^2)$ 以上であることを特徴とする気体噴出装置。

【請求項13】

請求項2に記載の気体噴出装置であって、
 前記振動体は該振動体の振動の方向にほぼ垂直な面を有し、
 前記第1の制御手段による駆動される前記周波数をA(Hz)、前記第2の制御手段により駆動される前記振幅をB(mm)、前記面の面積をC(mm^2)とした場合、
 $A \times B \times C = 100,000 (\text{mm}^3/\text{s})$ ～ $10,000,000 (\text{mm}^3/\text{s})$ であることを特徴とする気体噴出装置。

【請求項14】

請求項13に記載の気体噴出装置であって、
 $A \times B \times C = 200,000 (\text{mm}^3/\text{s})$ 以上であることを特徴とする気体噴出装置。

【請求項15】

請求項1に記載の気体噴出装置であって、
 前記各噴出部から噴出された前記気体が供給される発熱体と、該発熱体の周囲の気体との間の領域の熱抵抗が $0.7 (\text{K}/\text{W})$ 以下であり、前記音波の音源からほぼ $1 (\text{m})$ 離れた位置での騒音レベルが $30 (\text{dBA})$ 以下であることを特徴とする気体噴出装置。

【請求項16】

請求項1に記載の気体噴出装置であって、
 前記騒音レベルが $25 (\text{dBA})$ 以下であることを特徴とする気体噴出装置。

【請求項17】

請求項16に記載の気体噴出装置であって、
 前記前記各噴出部と前記発熱体とを含めた包絡体積が $250 (\text{cm}^3)$ 以下であることを特徴とする気体噴出装置。

【請求項18】

請求項1に記載の気体噴出装置であって、
 前記振動体は、該振動体の振動の方向に垂直な面に対してほぼ対称な形状を有することを特徴とする気体噴出装置。

【請求項19】

請求項1に記載の気体噴出装置であって、
 前記各噴出部から噴出された前記気体が供給される発熱体と、該発熱体の周囲の気体との間の領域の熱抵抗が $0.5 (\text{K}/\text{W})$ 以下であり、前記音波の音源からほぼ $1 (\text{m})$ 離れた位置での騒音レベルが $30 (\text{dBA})$ 以下であり、前記前記各噴出部と前記発熱体とを含めた包絡体積が $500 (\text{cm}^3)$ 以下であることを特徴とする気体噴出装置。

【請求項20】

請求項1に記載の気体噴出装置であって、
 前記振動体は、
 振動する方向に垂直な面を有し、該面に対して非対称な形状を有する第1の振動体と、
 前記第1の振動体とほぼ同一形状を有し、該第1の振動体の振動方向とほぼ同一方向に振動するように、かつ、当該振動方向で前記第1の振動体とは逆向きに配置された第2の振動体とで構成されることを特徴とする気体噴出装置。

【請求項21】

請求項1に記載の気体噴出装置であって、
 前記各噴出部は、ほぼ容積が等しくなるように前記振動体により仕切られて形成され、
 前記気体を噴出させるための複数のチャンバを有する筐体を有することを特徴とする気体噴出装置。

噴出装置。

【請求項22】

請求項1に記載の気体噴出装置であって、

前記各噴出部は、

前記振動体により仕切られて形成され前記気体を噴出するための複数のチャンバを有する筐体と、

前記筐体の外部に配置され、前記振動体を駆動するためのアクチュエータと
を有することを特徴とする気体噴出装置。

【請求項23】

請求項22に記載の気体噴出装置であって、

前記筐体は、前記外部から前記各チャンバのうち少なくとも1つのチャンバにかけて貫通する穴部を有し、

当該気体噴出装置は、

前記穴部に挿通されて前記振動体に取り付けられ、前記アクチュエータと一体的に可動するロッドと、

前記穴部に設けられ、前記ロッドを支持する支持部材と
をさらに具備することを特徴とする気体噴出装置。

【請求項24】

発熱体と、

振動体を有し、該振動体の振動により、気体が噴出されるときにそれぞれ生じる音波が互いに弱め合うように前記気体を脈流として前記発熱体に噴出する複数の噴出部と、

前記振動体の振動の周波数を制御する手段と

を具備することを特徴とする電子機器。

【請求項25】

振動体の振動により、気体が噴出されるときにそれぞれ生じる音波が互いに弱め合うよう前記気体を脈流として噴出する工程と、

前記振動体の振動の周波数を制御する工程と

を具備することを特徴とする気体噴出方法。

【書類名】明細書

【発明の名称】 気体噴出装置、電子機器及び気体噴出方法

【技術分野】

[0001]

本発明は、気体を噴出して発熱体から発生する熱を放熱する気体噴出装置、当該気体噴出装置が搭載された電子機器及び気体噴出方法に関する。

【背景技術】

【0002】

従来から、PC (Personal Computer) の高性能化に伴う IC (Integrated Circuit) 等の発熱体からの発熱量の増大が問題となっており、様々な放熱の技術が提案され、あるいは製品化されている。その放熱方法として、例えば IC にアルミなどの金属でなる放熱用のフィンを接触させて、IC からの熱をフィンに伝導させて放熱する方法がある。また、ファンを用いることにより、例えば PC の筐体内の温まつた空気を強制的に排除し、周囲の低温の空気を発熱体周辺に導入することで放熱する方法もある。さらには放熱フィンとファンとを併用することにより、放熱フィンで発熱体と空気の接触面積を大きくしつつ、ファンにより放熱フィンの周囲の暖まつた空気を強制的に排除する方法もある。

[0 0 0 3]

しかしながら、このようなファンによる空気の強制対流では、放熱フィンの下流側でフィン表面の温度境界層が生起され、放熱フィンからの熱を効率的に奪えないという問題がある。このような問題を解決するためには、例えばファンの風速を上げて温度境界層を薄くすることが上げられる。しかし、風速を上げるためにファンの回転数を増加させることにより、ファンの軸受け部分からの騒音や、ファンからの風が引き起こす風切り音などによる騒音が発生するという問題がある。

[0004]

上記温度境界層を破壊し、放熱フィンからの熱を効率よく空気に逃がす方法として、合成噴流を用いたものがある。これはチャンバ内に設けられた往復するピストンなどにより生じる空気の動きを、チャンバの一端に設けられた孔から噴出させるものである。この孔から噴出された空気は合成噴流と呼ばれ、空気の混合を促進し上記温度境界層の破壊を引き起こし、従来のファンによる強制対流に比べ効率よく放熱することができる（例えば、特許文献1、2参照。）。

【特許文献1】米国特許第6123145号明細書(FIG. 8等)

【特許文献2】特開2000-223871号公報(図2)

【特許実用新案】

【発明が解決しようとする課題】

[0.005]

しかしながら、上記特許文献1に記載の技術では、ピストンの往復運動による空気振動が音波として伝搬するため、この音による騒音が問題となる。また、近年のICの高クロック化によって発生する熱量は増加の一途をたどっているため、例えばその発熱によって放熱フィン付近に形成される温度境界層を破壊するためには、そのICや放熱フィンに向けてこれまでより多量の空気を送り込まなければならない。そうすると、上記特許文献1におけるFIG. 1A等に示された装置のように、振動膜を振動させて空気を噴出させる装置であっても、その振動の振幅を上げて空気の噴出量を上げなければならない。したがってその振動膜の振動数が可聴帯域にある場合には、その振動膜の騒音も問題となる。逆に、振動数を下げるとき騒音は低減するが、空気の噴出量が少なくなってしまう。

[0006]

以上のような事情に鑑み、本発明の目的は、極力騒音の発生を抑制しつつ、発熱体から発せられる熱を効果的に放熱することができる気体噴出装置、当該気体噴出装置が搭載された電子機器及び気体噴出方法を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

100071

上記目的を達成するため、本発明に係る気体噴出装置は、振動体を有し、該振動体の振動により、気体が噴出されるときにそれぞれ生じる音波が互いに弱め合うように前記気体を脈流として噴出する複数の噴出部と、前記振動体の振動の周波数を制御する第1の制御手段とを具備する。

【0008】

本発明において、互いに弱め合うようにとは、振動体により生じた音波が伝播される領域の一部またはすべてにおいて、当該音波が互いに弱め合うようにすることである。

【0009】

本発明では、複数の噴出部により、気体が噴出するときに生じる音波が互いに弱め合うように気体が噴出されるので騒音を低減することができる。特に、第1の制御手段により振動体の周波数を最適な周波数にすることで、騒音を抑えつつ気体の噴出量を極力多くし効果的に発熱体を放熱することができる。音波が互いに弱め合うようにするには、例えてそれぞれの音波の位相をずらすことが考えられる。または、音波が弱め合うようにすれば、各チャンバを形成し、当該振動体を振動するためには、少なくとも1つの振動体で区画する各チャンバを形成し、当該振動体を振動させて該各チャンバから交互に気体を噴出させるようにすればよい。

【0010】

また、複数の噴出部は、例えば、気体を噴出させるための開口部を複数有する1つの筐体、または、開口部を少なくとも1つ有する複数のチャンバ（あるいは筐体）等で構成され、後者の場合、例えば1つの筐体の内部に少なくとも1つの振動体が設けられ、この振動体が仕切りとなって筐体中に複数のチャンバが形成されるような形態が考えられる。

【0011】

本発明の一の形態によれば、前記振動体の振幅を制御する第2の制御手段をさらに具備する。例えば振動体の振幅を最適な振幅にすることで、所望の気体の噴出量を得ることができる。

【0012】

本発明の一の形態によれば、前記振動体は、最低共振周波数が200(Hz)以下である。一般に、最低共振周波数より低い周波数帯域における、振動体から発生する音の音圧は、振動体に依らずほぼ同じである。したがって、最低共振周波数が低いほど、当該最低共振周波数より低い周波数帯域で振動させた振動体の音圧レベルを極力大きくすることができる。つまり、振幅を大きくすることができるので気体の噴出量を極力多くできる。また、周波数は低いほど人間の聴感は鈍くなる傾向があるので、振動体の駆動周波数帯域が200(Hz)以下であれば、人間の聴感特性を考慮した場合に静肅性を保つことができる。最低共振周波数を150(Hz)以下とし、150(Hz)以下の周波数帯域で振動させることができるとより好ましい。

【0013】

本発明の一の形態によれば、前記第1の制御手段は、前記周波数を100(Hz)以下に制御する。これにより、人間の聴感特性を考慮した場合、騒音をより低減することができる。特に、周波数を35(Hz)以下とすることが好ましい。

【0014】

本発明の一の形態によれば、前記振動体は、該振動体の振動の方向にはほぼ垂直な面を有し、該面の面積が70,000(mm²)以下の場合、前記第1の制御手段は、前記周波数を100(Hz)以下に制御し、前記第2の制御手段は、前記振幅を1(mm)～3(mm)に制御する。振動体の面の面積を70,000(mm²)以下としたのは、例えばデスクトップ型またはラップトップ型のPCに気体噴出装置を内蔵しようとしても、気体噴出装置が大きいため内蔵できない可能性があり、実用化には適さないからである。

【0015】

この場合に、周波数が100(Hz)以下であって、振幅が1mm未満の場合には、所望の気体噴出量を得るために振動体の面の面積をかなり大きくしなければならず実用化には適さない。

【0016】

一方、例えば、振動体の面の面積が 70,000 (mm^2) 程度であって、100 (Hz) 近傍で振動体を振動させる場合には、振幅を 3 (mm) を超えると、振動体の慣性も大きくなり機械的に負荷が大きくなるからである。周波数が 100 (Hz) 以下の場合は、所望の気体噴出量を得るために振幅を 1.5 (mm) ~ 3 (mm) とすることがより好ましい。

[0017]

また、特に、前記振動体は、該振動体の振動の方向にはほぼ垂直な面を有し、該面の面積が $70,000\text{ (mm}^2)$ 以下の場合、前記第1の制御手段は、前記周波数を 35 (Hz) 以下に制御し、前記第2の制御手段は、前記振幅を $1\text{ (mm)} \sim 5\text{ (mm)}$ に制御することで、騒音をより低減できる。周波数が 35 (Hz) 以下であって、振幅が 1 mm 未満の場合には、所望の気体噴出量を得るために後述する振動体の面の面積をかなり大きくしなければならず実用化には適さない。

[0018]

一方、例えば、振動体の面の面積が $70,000\text{ (mm}^2\text{)}$ 程度であって、 35 (Hz) 近傍で振動体を振動させる場合には、振幅を 5 (mm) を超えると、振動面が大きい分、振動体の慣性も大きくなり機構的に負荷が大きくなるからである。周波数が 35 (Hz) 以下の場合は、所望の気体噴出量を得るために振幅を $2\text{ (mm)} \sim 5\text{ (mm)}$ とすることがより好ましい。理想的には $3\text{ (mm)} \sim 5\text{ (mm)}$ である。

[0019]

【0019】
本発明の一の形態によれば、前記振動体は、該振動体の振動の方向にほぼ垂直な面を有し、該面の面積が $1,500\text{ (mm}^2\text{)} \sim 70,000\text{ (mm}^2\text{)}$ である。例えば、1500 (mm^2) 未満とすると、所望の気体噴出量を得るために、周波数が上述した200 (mm^2) を超えなければならならず騒音が増してしまい、または、振幅を例えば5 ($\text{m}\text{ (Hz)}$) を超えなければならならず実用化には適さない。この場合、振動面の面積が2000 (m^2) 以上としなければならず実用化には適さない。

[0 0 2 0]

【0020】 本発明の一の形態によれば、前記振動体は該振動体の振動の方向にはほぼ垂直な面を有し、前記第1の制御手段による駆動される前記周波数をA(Hz)、前記第2の制御手段により駆動される前記振幅をB(mm)、前記面の面積をC(mm^2)とした場合、 $A \times B \times C = 100,000 (\text{mm}^3/\text{s}) \sim 10,000,000 (\text{mm}^3/\text{s})$ である。この範囲であれば、所望の気体の噴出量が得られ、効果的に放熱処理することができるとともに騒音を低減できる。特に、 $A \times B \times C = 200,000 (\text{mm}^3/\text{s})$ 以上であることがより好ましい。ここで、振動体の前後の振れ幅は振幅Bの倍であり、振動体が振動板を有する場合、その振動板の表面と裏面を用いた場合は、Cは振動板の前記表面または裏面の面積の倍である。

[0 0 2 1]

本発明の一の形態によれば、前記各噴出部から噴出された前記気体が供給される発熱体と、該発熱体の周囲の気体との間の領域の熱抵抗が0.7(K/W)以下であり、前記音波の音源からほぼ1(m)離れた位置での騒音レベルが30(dBA)以下である。熱抵抗は、気体噴出装置の冷却能力でもある。騒音レベルを25(dBA)以下とすることがより好ましい。発熱体としては、例えばICチップや抵抗等の電子部品、あるいは放熱フィン(ヒートシンク)等が挙げられるが、これらに限らず発熱するものなら何でもよい。以下、同様である。

[0022]

その場合、前記各噴出部と前記発熱体とを含めた包絡体積が $250\text{ (cm}^3\text{)}$ 以下である。

[0 0 2 3]

あるいは、前記各噴出部から噴出された前記気体が供給される発熱体と、該発熱体の周囲の気体との間の領域の熱抵抗が 0.5 (K/W) 以下であり、前記音波の音源からほぼ 1 (m) 離れた位置での騒音レベルが 30 (dBA) 以下であり、前記前記各噴出部と前

記発熱体とを含めた包絡体積が 500 (cm^3) 以下である。

[0024]

本発明の一の形態によれば、前記振動体は、該振動体の振動の方向に垂直な面に対してほぼ対称な形状を有する。このような対称構造とすることにより、各音波の振幅等を同一とすることができるだけでなく、その音波のひずみ成分である高調波の振幅等も極力同一とすることができるため、騒音をより低減することができる。

[0025]

【0025】本発明の一の形態によれば、前記振動体は、振動する方向に垂直な面を有し、該面に対し非対称な形状を有する第1の振動体と、前記第1の振動体とほぼ同一形状を有し、該第1の振動体の振動方向とほぼ同一方向に振動するように、かつ、当該振動方向で前記第1の振動体とは逆向きに配置された第2の振動体とで構成される。このような構成によれば、非対称な形状を有する振動体であっても、互いに逆向きに配置することで全体的な対称性を確保することができる。したがって、複数の噴出部により生じるそれぞれの音波の波形を極力同一にすることができる、静謐性の向上を図ることができる。非対称な形状の振動体としては、例えばコイル部やマグネット部を有するスピーカの形状を有するものを用いることができる。

[0026]

本発明の一の形態によれば、前記各噴出部は、ほぼ容積が等しくなるように前記振動体により仕切られて形成され、前記気体を噴出させるための複数のチャンバを有する筐体を有する。例えば、筐体が、各チャンバと外部とをそれぞれ連通させる複数の開口部を有する。各チャンバの容積を等しくすることで、それぞれ生じる気体の噴出量、あるいは音の振幅等を同じにすることができる。したがって、効果的に放熱処理するとともに、騒音を極力低減することができる。本発明の気体噴出装置は、各噴出部がそれぞれ筐体を有するのではなく、噴出部が全部集まって1つの筐体を構成するものである。振動体は1つであってもよいし、複数であってもよい。以下、同様である。

[0027]

本発明の一の形態によれば、前記各噴出部は、前記振動体により仕切られて形成され、前記気体を噴出するための複数のチャンバを有する筐体と、前記筐体の外部に配置され、前記振動体を駆動するためのアクチュエータとを有する。アクチュエータが筐体の外部に配置されれば、各チャンバの容積を極力等しくすることができる。また、アクチュエータが筐体の内部にあると、チャンバにそのアクチュエータの熱がこもる可能性があり、熱がこもると放熱の能力が低下する。しかしながら、本発明ではそのような不都合を回避することができる。これにより、上記したように効果的に放熱処理することができるとともに騒音を極力低減することができる。

〔0028〕

本発明の一の形態によれば、前記筐体は、前記外部から前記各チャンバのうち少なくとも1つのチャンバにかけて貫通する穴部を有し、当該気体噴出装置は、前記穴部に挿通されて前記振動体に取り付けられ、前記アクチュエータと一体的に可動するロッドと、前記穴部に設けられ、前記ロッドを支持する支持部材とをさらに具備する。支持部材が設けられることにより、ロッドのぶれを抑えることができ、振動体を安定して振動させることができることにより、振動したときに筐体内部の気体が当該穴部から漏れることを防止することができます。

[0029]

本発明に係る電子機器は、発熱体と、振動体を有し、該振動体の振動により、気体が噴出されるときにそれぞれ生じる音波が互いに弱め合うように前記気体を脈流として前記発熱体に噴出する複数の噴出部と、前記振動体の振動の周波数を制御する手段とを具備する。

• [0030]

本発明では、振動体の周波数を最適な周波数にすることで、騒音を抑えつつ気体の噴出量を極力多くして効果的に発熱体を放熱することができる。電子機器としては、コンピュータ、PDA (Personal Digital Assistance) 、カメラ、ディスプレイ装置、オーディオ機器、その他の電化製品等が挙げられる。

【0031】

本発明に係る気体噴出方法は、振動体の振動により、気体が噴出されるときにそれぞれ生じる音波が互いに弱め合うように前記気体を脈流として噴出する工程と、前記振動体の振動の周波数を制御する工程とを具備する。

【0032】

本発明では、振動体の周波数を最適な周波数にすることで、騒音を抑えつつ気体の噴出量を極力多くして効果的に発熱体を放熱することができる。

【発明の効果】

【0033】

以上のように、本発明によれば、極力騒音の発生を抑制しつつ、発熱体から発せられる熱を効果的に放熱することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0034】

以下、本発明の実施の形態を図面に基づき説明する。

【0035】

図1は、本発明の一実施の形態に係る気体噴出装置を示す斜視図である。図2はその断面図である。

【0036】

気体噴出装置1は1つの筐体22を有している。筐体22の内部には振動体25が配置されており、筐体22の内部は、この振動体25によって2つのチャンバ22a及び22bに区画されている。チャンバ22a及び22bには例えば空気が含まれている。このように区画されたチャンバ22a及び22bと筐体22の外部とをそれぞれ連通させるよう開口部22c及び22dが複数形成されている。この場合、開口部22c(部22cの数と開口部22dの数と同じ)と開口部22dが複数形成されている。この開口部22c(部22cの数と開口部22dの数と同じ)と開口部22dには、それぞれ、チャンバ22a及び22b内の空気を噴出可能なノズル23及び24が設けられている。ノズル23等は必ずしも必要ではなく、開口部22c等が形成されているのみでもよい。

【0037】

振動体25は、振動板27を有しており、振動板27は例えば柔軟な膜状の物質、例えばPET (polyethylene terephthalate) フィルム等により形成されている。振動体25は、例えばスピーカの構造を有しており、図示しないコイル、マグネット等でなっている。振動体25は制御部20によって制御されるように構成されている。制御部20は、例えば、振動体25のコイルに正弦波の交流電圧を印加するための電源回路、振動体25の振動の波形を制御するための制御回路等を有している。制御回路は、特に、振動体の25に加える電圧すなわち振幅、あるいは、駆動周波数等を制御するようになっている。

【0038】

筐体22は、剛性の高い物質、例えばアルミ等の金属やプラスチックによって構成されている。形状は例えば直方体状である。筐体22は、例えば、形状、材質、開口部等の形状を等しくしたもの用いる。

【0039】

以上のように構成された気体噴出装置1の作用を説明する。制御部20が振動体25を所定の周波数で駆動し、振動板27を正弦波振動させることにより、チャンバ22a及び22bの圧力が交互に増減する。これに伴い、開口部22c及び22dを介して空気の流れが発生する。この空気の流れは、ノズル23と24とにおいて、筐体22の内部から外部へ、外部から内部へ流れるように交互に発生する。ノズル23等から噴出される空気は合成噴流となる。合成噴流とは、ノズル23等から空気が噴出されることにより噴出され

た空気の周囲の気圧が下がるので、噴出された空気の周囲にある気体が巻き込まれることによって発生する噴流である。すなわち、噴出された空気とその周囲の空気とが合成され噴流となる。このようにチャンバ22の外部へ空気が脈流として噴出されることで、この噴出された空気を例えばICチップやヒートシンク等の発熱体に吹き付けて効果的に放熱することができる。

【0040】

一方、振動板27の振動によって、ノズル23及び24から音が交互に発生し、この音波が空気中を伝播する。ノズル23及び24から発生する音波は、チャンバ22a及び22bの形状等、開口部22c及び22dの形状、ノズル23及び24の形状等を等しくしているため、波形が等しく、位相が反転したものとなる。したがって、ノズル23及び24を介して発生する音波が相殺され騒音を抑制することができる。

【0041】

ここで、ノズル23と24との間隔dは、 $d < \lambda / 2$ (λ は発生する音波の波長) となるように設定されることが望ましい。この式を満たすようにすれば、ノズル23等から発生した音波のほぼ最大振幅同士で強め合う箇所がなくなるので、騒音の発生を極力防止することができる。

【0042】

図3は、気体噴出装置1を用いて、例えばICチップ等を放熱するときの例を示す斜視図である。ICチップ50は例えばヒートスプレッダ（またはヒートパイプの機能を有する熱輸送体）51等に接触して設けられ、ヒートスプレッダ51には複数のヒートシンク52が取り付けられている。気体噴出装置1は、例えばノズル23及び24からの気体の噴出方向をヒートシンク52に向けて配置されている。

【0043】

ICチップ50から発せられる熱はヒートスプレッダ51で拡散されヒートシンク52に伝達される。そうすると、ヒートシンク52の近傍は高熱の空気が滞留して温度境界層が形成されてしまう。そこで、例えば振動体25の振動によってノズル13及び14から発生した噴流をヒートシンク52に向けて吹き付ける。この噴流によって当該温度境界層が破壊され、効率よく放熱される。

【0044】

図4及び図5は、本発明の他の実施の形態に係る気体噴出装置を示す断面図である。図5は、図4に示すA-A線断面図であり、図4は、図5に示すB-B線断面図である。この気体噴出装置61は、筐体68内にチャンバ62a及び62bを有して構成されている。チャンバ62a及び62bは筐体68及び筐体68内に設けられた壁69によって構成されている。チャンバ62a及び62bには、振動体65a及び65bがそれぞれ配置されている。振動体65a及び65bの構成は、例えば図1及び図2で示した振動体25等と同様である。筐体68には、チャンバ62a及び62bに内部がそれぞれ連通するノズル63a及び63bが設けられ、これによりチャンバ62a及び62bから空気がそれぞれ吐出される。振動体65a及び65bは壁69に設けられた開口部66a及び66bをそれぞれ塞ぐように設けられている。振動体65bがチャンバ62a内の空気を振動させることにより、ノズル63aから空気を吐出させる。また、振動体65aがチャンバ62b内の空気を振動させることにより、ノズル63bから空気を吐出させる。振動体65a及び65bは図2に示す制御部20と同様な図示しない制御部に接続され、例えば互いに逆位相で、かつ、同一振幅で振動するように制御される。

【0045】

このように、振動体65a及び65bが振動方向Rが同じとなるように、かつ、互いに逆向きとなるように配置されることで、スピーカのように非対称な形状を有する振動体であっても、全体的な対称性を確保することができる。したがって、ノズル63a及び63bから生じるそれぞれの音波の波形を極力同一にすることができ、静肃性の向上を図ることができる。

【0046】

本実施の形態に係る気体噴出装置 6 1について、振動体を 2 個用いた構成を示したが、振動体を偶数個用いれば、同様に音波は互いに弱め合うようになる。

【0047】

図 6 は、図 4 及び図 5 に示す気体噴出装置 6 1 のノズル 6 3 a 及び 6 3 b の数をさらに増やした気体噴出装置及びヒートシンクを示す平面図である。このヒートシンク 3 1 は、例えばその 1 つ 1 つのフィン部材 3 2 の空気の流通部 3 2 a に、各ノズル 6 3 a (6 3 b) が対向するように、ヒートシンク 3 1 に対して気体噴出装置 6 1 が配置されている。これにより、有効にヒートシンク 3 1 を活用することができるので放熱効率が向上する。

【0048】

図 7 は、本発明のさらに別の実施の形態に係る気体噴出装置を示す断面図である。本実施の形態に係る気体噴出装置は、図 2 に示した気体噴出装置 1 の振動体 2 5 の代わりに、平板状の振動体 4 5 を有している。振動体 4 5 は、例えば樹脂製のフィルムに図示しない平面型のコイルが貼り付けられて構成されている。制御部 4 0 により当該コイルに交流電圧が印加されることで、例えば、筐体 2 2 内に配置された図示しないマグネットの磁場を利用して図中上下に振動するようになっている。このように、板状の振動体 4 5 を設けることでチャンバ 2 2 a 側と 2 2 b 側とで対称的な構造とることができ、ノイズ等を極力小さくすることができる。

【0049】

以上のように、上記各実施の形態に係る気体噴出装置 1, 6 1, 4 1 は、発熱体を効果的に放熱しつつ、騒音を低減することができるが、発生する音を完全に消すことは難しい。その理由として次の項目が上げられる。

1) ノズルから出る基本周波数の振幅が振動体の表と裏側で同じではない。

2) ノズルから出る基本周波数の表と裏の位相ずれが 180 度からずれる。

3) ノズルから出る高調波（ひずみ成分）の振幅が振動体の表と裏側で同じではない。

4) ノズルから出る高調波の表と裏の位相ずれが 180 度からずれる。

【0050】

例えば図 1 及び図 2 に示す気体噴出装置 1 では、チャンバ 2 2 b には振動体 2 5 の前面が面し、チャンバ 2 2 a には振動体 2 5 の裏のフレーム（アクチュエータ側）が面することとなる。一般に振動体 2 5 のスピーカのような後方の音圧はあまり考慮されておらず、フレームが遮音効果をもつ場合があり、表よりも裏の音圧は小さい。すなわち、この構成では一般には基本波の振幅が表と裏で異なりノイズが残る。この構成で各ノズル 2 3 及び 2 4 から出た音波の測定結果を図 8 (a) に示す。上のグラフが図 1 で示す下方のノズル 2 4 から出た音波を示し、下のグラフが上方のノズル 2 3 から出た音波を示している。図 8 (a) より、ノズル 2 4 から出た音波の方が振幅が大きいことがわかる。また、それらを合成した音を図 8 (b) に示す。図 8 (b) からわかるように、基本波の周波数でのノイズが残っている。

【0051】

次に図 4 及び図 5 に示した気体噴出装置 6 1 を用いた場合、各チャンバに対してスピーカの表と裏が 1 つずつ面するので、2 つのチャンバ 6 2 a 及び 6 2 b に設けられた各ノズル 6 3 a 及び 6 3 b から出る基本波の振幅は同程度となる。この場合、基本波の消音はある程度できているが、高調波成分を消しきれていない。この場合の各ノズル 6 3 a 及び 6 3 b から出た音波の測定結果を図 9 (a) に示す。また、これらの合成音した音を図 9 (b) に示す。図 9 (b) では、振幅のスケールは図 8 (b) で示したものより小さいが、高調波成分、つまり図 9 (a) で示す基本波の 2 次高調波及びそれより高次波が残っているのがわかる。これは、振動体を複数使うために、その個体差からノズルから出てくる高調波の振幅と互いに位相がそろわないことによる。

【0052】

これらの課題に対する対策としては、振動体の構造がなるべく対称形で、振動体はなるべく 1 つを用い、その両側にチャンバを配置することが考えられる。さらに、より効果的

な対策として、基本周波数をなるべく下げる事である。

【0053】

ここで、図10は人の聴感特性を示したグラフである。このグラフは、JIS規格で規定された等ラウドネス曲線（A特性のもの）であり、20(Hz)～20(kHz)の周波数帯域において、人が同じ音圧レベルに晒されたときに、どれほどの大きさに聞こえるかを表したものである。すなわち、1(kHz)の音波を基準として、各周波数の音がどれだけの大きさで聴こえるかを表したものである。この図より、同じ音圧レベルでも、1(kHz)の音に比べ50(Hz)の音は30(dB)小さく聴こえるということがわかる。なお、音圧レベル L_p (dB)は以下の式で定義される。

$$L_p = 20 \log(p/p_0) \cdots \text{式(1)}$$

p は音圧(Pa)、 p_0 は基準音圧($20\mu\text{Pa}$)である。

【0054】

20Hzまで下げるまでもなく、その近傍の音であれば聴感度は十分低く聴感特性を考慮したA特性のノイズレベル（騒音レベル）としては小さくなる。また、基本波の周波数を低くすれば、高調波の周波数もそれに伴い低くなり、聴感特性が極力低いところへ高調波のノイズも持っていくことができる。周波数を下げるということは、ノズルからの気体波のノイズも持っていくことになる。周波数を下げることによって、単に周波数を下げれば良いというわけではない。

【0055】

本発明者らの実験では、30Hz程度の基本周波数で十分な消音効果があることを確認している。図10に示すように、同じ音圧レベルの場合、周波数が200(Hz)から100(Hz)に落ちると、ノイズレベルは約10(dBA)低下し、100から30Hzに落ちると、ノイズレベルはそこからさらに約15(dBA)低下する。

【0056】

单一周波数の音に対してみてみると、低周波での振動体の駆動がノイズレベルを低下させるが、一方で、上述したように駆動周波数が低いとその分振動体の往復回数が減るので、ノズルからの気体の噴出量が低下することになる。そのためには低周波でも十分に振幅、が得られる振動体を用いる必要がある。つまり、スピーカ等の振動体の特性で考えると、30(Hz)や100(Hz)等、例えば200(Hz)以下での音圧レベルが十分に得られなければならない。

【0057】

図11及び図12は、最低共振周波数 f_0 がそれぞれ110(Hz)及び200(Hz)のスピーカの音響特性の例を示す図である。 f_0 より高い周波数での音圧レベルは共に90(dB)程度である。しかしながら、 f_0 より低い周波数帯域では、 f_0 の低いスピーカの方が同じ周波数での音圧は大きくなる。例えば50(Hz)での音圧をみると、 $f_0=110(Hz)$ のスピーカでは音圧が70(dB)であるのに対し $f_0=200(Hz)$ のスピーカのそれは約62(dB)となっている。これは f_0 より低い周波数帯域では音圧は40(dB/dc)の增幅特性があるためである。

【0058】

すなわち、スピーカの特性を上記各実施の形態に係る振動体25等の駆動特性と同等とした場合、 f_0 が低いほうが低周波での音圧が高いと言える。音圧が高い方がノズルからの気体の噴出量あるいは流速が大きくなる。したがって、駆動系も含んだ振動体の最低共振周波数 f_0 が低いほど低周波領域での噴出量または流速を上げることができると考えられる。例えば、30(Hz)で駆動する場合、 f_0 は低く、かつ、30(Hz)に近い。これが、本発明者らが行ったスピーカの実験では、 $f_0=100(Hz)$ 程度のスピーカがよいが、本発明者らが行ったスピーカの実験では、 $f_0=100(Hz)$ 程度のスピーカであれば、30(Hz)で駆動した場合でも、必要な振動体の音圧（つまり振幅）を得ることができることがわかっている。

【0059】

したがって、 f_0 が200(Hz)以下、より好ましくは150(Hz)以下、さらに好ましくは100(Hz)以下の振動体を用い、それぞれの f_0 より低い周波数帯域で振動することができる。

動体を駆動させればよい。

【0060】

上記各実施の形態で示した気体噴出装置1、61の気体の噴出量を向上させるためには次の要因が考えられる。

- 1) 振動体の面積が大きい。
- 2) 振動体の振幅が大きい。
- 3) 振動体の駆動周波数が高い。

【0061】

そこで、本発明者らは次のような評価値を考えた。振動体の駆動周波数をA(Hz)、振動体の振幅を±B(mm)、振動体の面積(振動体が複数の場合はその合計)をC(m²)とした場合に評価値D=A×B×Cを計算してみる。図13は、評価値等と気体の流速との関係を示す表である。また、図14は、当該評価値Dと気体が噴出されるときの流速との関係を示すグラフである。この場合、流速は、気体の噴出量(単位時間当たりの気体の移動量)に比例すると考えてよい。

【0062】

この実験では、上記図1、図4に示したような気体噴出装置であって、ノズルの内径は3mmでその本数は32本のものを用いた。また、振動体として、市販のスピーカを用いた。20(Hz)から200(Hz)程度で往復運動をする振動体として最も手軽に入手できるものがスピーカだからである。図13及び図14より、評価値Dが大きくなると流速が大きくなる傾向が見られる。

【0063】

このように、気体噴出装置から出た空気をヒートシンクに吹き付けて放熱能力を見ると、概ね流速が高いほど放熱能力が高い。図14より、評価値Dから見ると、100,000(mm³/s)を超えると熱抵抗で1(K/W)程度になる。また、200,000(mm³/s)を超えると0.7(K/W)を下回り、その流速が4(m/s)を超え、放熱デバイスとして満足できる値となることが判明した。ちなみに70(W)級のCPUの熱デバイスとして満足できる値となることが判明した。ただし、放熱放熱には熱抵抗0.3(K/W)を下回る放熱デバイスが用いられている。ただし、放熱能力は機器の応用状況により、仕様が決まるため、流速だけでは評価できないことは考慮する必要はあるが、大まかな判断材料になる。

【0064】

ここで、JIS規格では、熱抵抗の単位は((m²K)/W)である。熱抵抗の定義は、「考へている2面間の温度差を熱流束1(W/m²)で除した値」とされているからである。熱流束とは、「単位面積当たり及び単位時間当たりに移動する熱量」(熱量の単位はJ)である。本発明では、上記のように熱抵抗の単位を(K/W)とし、上記「2面間」という「面積」の単位を考慮していないが、(K/W)という熱抵抗の単位も一般的に用いられる単位である。本実施の形態の場合、例えば、発熱体とその周囲の空気との温度差△tとした場合に、熱抵抗Rは、R=△t/発熱体のワット数、で表すことができる。

【0065】

本実験より、口径が大きく振幅が大きいほど流速を大きくする合成ジェット流を作ることができる。特にスピーカのコーン(例えば図2で示した振動板27)の振幅が1(mm)以上のもので流速が大きくなり、放熱能力が高いことがわかった。振幅が1mm未満の場合には、所望の気体噴出量を得るために上記面積Cをかなり大きくしなければならず実用化には適さない。振幅は1(mm)よりは大きいほどよく、好ましくは駆動周波数Aが100(Hz)以下で、1(mm)~3(mm)、理想的には30(Hz)で3(mm)以上である。

【0066】

また、振動体の大きさの上限を考えると、振幅は5(mm)以下とすることが好ましい。振動体の大きさは、面積Cが70,000(mm²)以下、つまりその口径(直径)が300(mm)以下が望ましい。70,000(mm²)を超えると、アスクトップ型またはラップトップ型のPCに気体噴出装置を内蔵しようとしても、気体噴出装置が大きくな

なって内蔵できない可能性があり、実用化には適さないからである。

【0067】

面積Cが $70,000\text{ (mm}^2\text{)}$ 以下の場合に、振幅を 5 (mm) 以下とするのは、次の理由による。すなわち、面積Cが $70,000\text{ (mm}^2\text{)}$ 程度であって、例えば 35 (Hz) 近傍で振動体を振動させる場合には、振幅を 5 (mm) を超えると、振動体の慣性も大きくなり機械的に負荷が大きくなるからである。また、この場合、 100 (Hz) 近傍で振動体を振動させる場合には、振幅を 5 (mm) を超えると、振動体の慣性も大きくなり機械的に負荷が大きくなる。

【0068】

一方、本実験より、口径が 60 (mm) 以上（面積C = $2827\text{ (mm}^2\text{)}$ ）のスピーカで熱抵抗 0.5 (K/W) 以下のデータを得ている。面積Cがこの半分程度であれば熱抵抗が倍くらいになると想定すると、面積Cは $1500\text{ (mm}^2\text{)}$ 以上であればよい。 $1500\text{ (mm}^2\text{)}$ 未満とすると、所望の気体噴出量を得るために周波数が 200 (Hz) を超えないければならならず騒音が増してしまい、または、振幅を例えば 5 (mm) 以上としなければならず実用化には適さない。この場合、面積Cが $2000\text{ (mm}^2\text{)}$ 以上であることがより好ましい。

【0069】

これまでに述べた上記各実施の形態に係る気体噴出装置1、61に、上記面積Cを持つ振動体を適用し、駆動周波数A及び振幅Bで制御することにより、効果的な放熱処理を行うことができるとともに騒音を低減できる。特に、ノイズレベルが 30 (dBA) 以下、熱抵抗が 0.7 (K/W) 以下の放熱デバイスを実現することができる。

【0070】

図15は、騒音レベルと熱抵抗との特性を示す図であり、回転する羽根車を備えた従来のファンと、本実施の形態に係る気体噴出装置とを比較した例を示す。ここでの熱抵抗は、発熱体としてのヒートシンクと当該ヒートシンクの周囲の空気との間の熱抵抗である。この図より、従来のファンに比べ、本実施の形態に係る気体噴出装置の方が、熱抵抗と騒音レベルの両方について良い値を得ていることがわかる。

【0071】

本実施の形態に係る気体噴出装置の小型化を目指す場合、口径の小さな振動体を使うことが必要となる。しかし、口径が小さいことは先の評価値Dの考え方からわかるように有利ではない。その対策として、振幅の大きな振動体を用いると良い。本発明の手法を用いればヒートシンクを含めた 250 c.c 程度の包絡体積で、熱抵抗が 0.7 (K/W) 以下、音源から 1 m 程度離れた位置での騒音レベルが 30 (dBA) 以下、あるいは 25 (dBA) 以下を実現することができる。

【0072】

図16は、本発明のさらに別の実施の形態に係る気体噴出装置を示す断面図である。本実施の形態に係る気体噴出装置71の振動体としては、図7に示した板状の振動体45が用いられている。振動体45には、該振動体45を可動させるアクチュエータ78のロッド85が取り付けられている。ロッド85は、筐体72に設けられた穴部72eに挿通されている。アクチュエータ78は、ヨーク82、マグネット83、コイル84等を有している。制御部70によってコイルに例えば交流電圧が印加されることで、ロッド85が中上下に移動し、これにより振動体45が振動する。

【0073】

本実施の形態では、アクチュエータ78が筐体72の外部に配置されているので、各チャンバ72a及び72bの容積を極力等しくすることができる。また、アクチュエータ78が筐体72の内部にあると、チャンバ72aまたは72bにそのアクチュエータ78の8が筐体72の内部にすると、その熱を持った気流が噴出熱がこもる可能性がある。この状態で振動体を振動させると、その熱を持った気流が噴出されてしまい、放熱の能力が低下する。しかしながら、本実施の形態ではそのような不都合を回避することができる。

【0074】

図17は、図16に示す気体噴出装置の変形例を示す断面図である。この気体噴出装置91は、ロッド75を支持する支持部材92が設けられている。この支持部材92は、例えば蛇腹の部材で構成される。この支持部材92により、振動体45の振動方向に対するロッド75の横ぶれを抑えることができ、振動体45を安定して振動させることができる。また、例えば、支持部材92が穴部72eを覆って筐体72を密閉するように設けられることにより、振動体45が振動したときに筐体72内部の空気が当該穴部72eから漏れることを防止することができる。

【0075】

本発明は以上説明した実施の形態には限定されるものではなく、種々の変形が可能である。

【0076】

上記各実施の形態に係る気体噴出装置としては、筐体が1つの例を示した。しかし、複数の独立した筐体を用意し、各筐体ごとに振動体を設ける構成としてもよい。この場合も、振動体の位相や、周波数を制御して騒音を低減させることができる。

【0077】

図7に示した気体噴出装置は、その振動体45がコイルによって振動する例を示したが、例えば圧電デバイスを用いた振動体であってもかまわない。圧電体を用いる場合、気体噴出装置がマイクロ化された場合に、特に有効である。

【図面の簡単な説明】

【0078】

【図1】本発明の一実施の形態に係る気体噴出装置を示す斜視図である。

【図2】図1に示す気体噴出装置の断面図である。

【図3】ICチップ等を放熱するときの例を示す斜視図である。

【図4】本発明の他の実施の形態に係る気体噴出装置を示す断面図である。

【図5】図4に示すA-A線断面図である。

【図6】図4に示す気体噴出装置のノズルの数をさらに増やした気体噴出装置及びヒートシンクを示す平面図である。

【図7】本発明のさらに別の実施の形態に係る気体噴出装置を示す断面図である。

【図8】図1に示す気体噴出装置の各ノズルから出た音波の測定結果を示す図である。

【図9】図4に示す気体噴出装置の各ノズルから出た音波の測定結果を示す図である。

【図10】人の聴感特性を示したグラフである。

【図11】最低共振周波数f₀が110(Hz)のスピーカの音響特性の例を示す図である。

【図12】最低共振周波数f₀が200(Hz)のスピーカの音響特性の例を示す図である。

【図13】評価値等と気体の流速との関係を示す表である。

【図14】当該評価値と気体が噴出されるときの流速との関係を示すグラフである。

【図15】騒音レベルと熱抵抗との特性を示す図であり、

【図16】本発明のさらに別の実施の形態に係る気体噴出装置を示す断面図である。

【図17】図16に示す気体噴出装置の変形例を示す断面図である。

【符号の説明】

【0079】

1, 41, 61, 71, 91…気体噴出装置

20, 40, 70…制御部

22, 68, 72…筐体

22a, 22b, 62a, 62b, 72a, 72b…チャンバ

25, 45, 65a, 65b…振動体

31…ヒートシンク

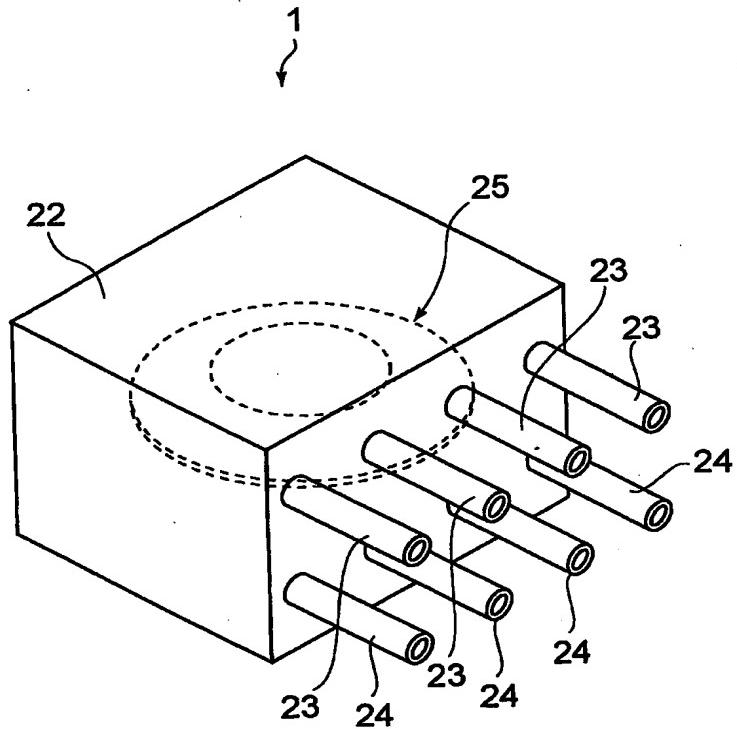
特願2004-078030

ページ： 12/E

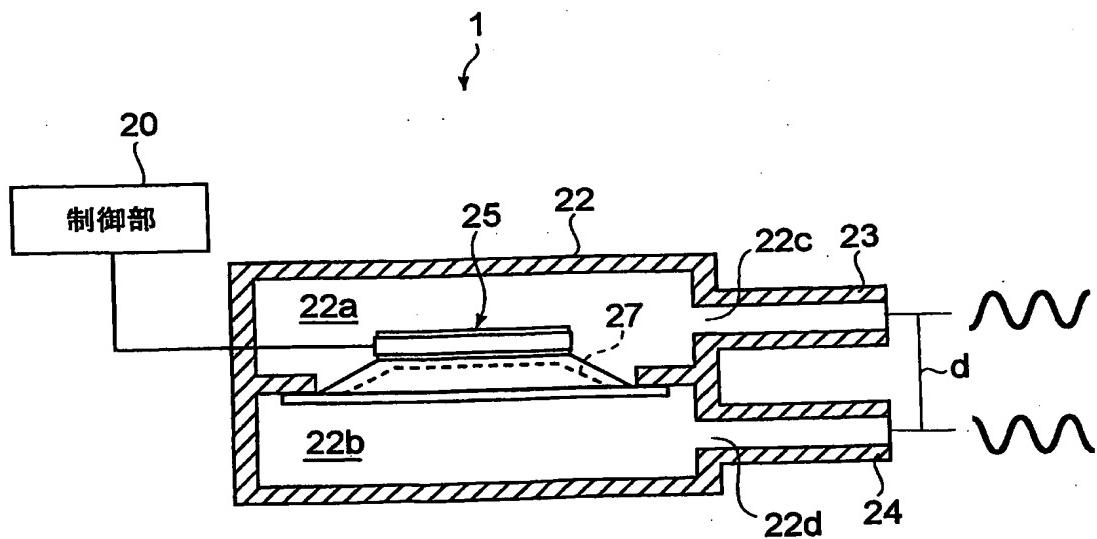
- 50…ICチップ
- 61…気体噴出装置
- 75…ロッド
- 78…アクチュエータ

出証特2005-3020508

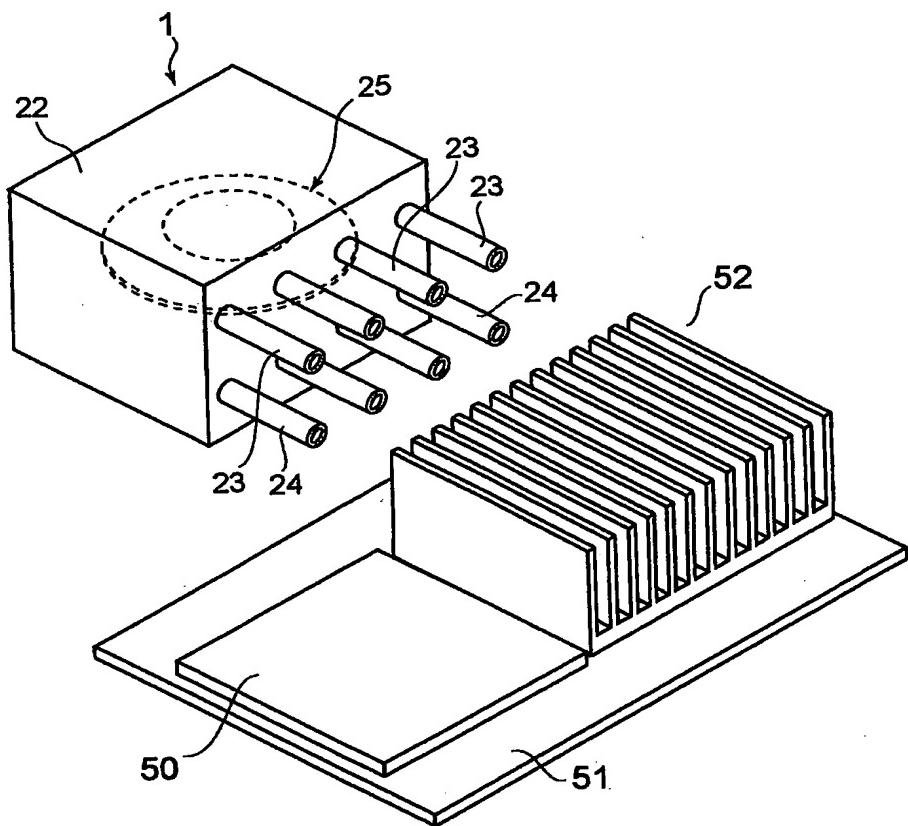
【書類名】 図面
【図1】



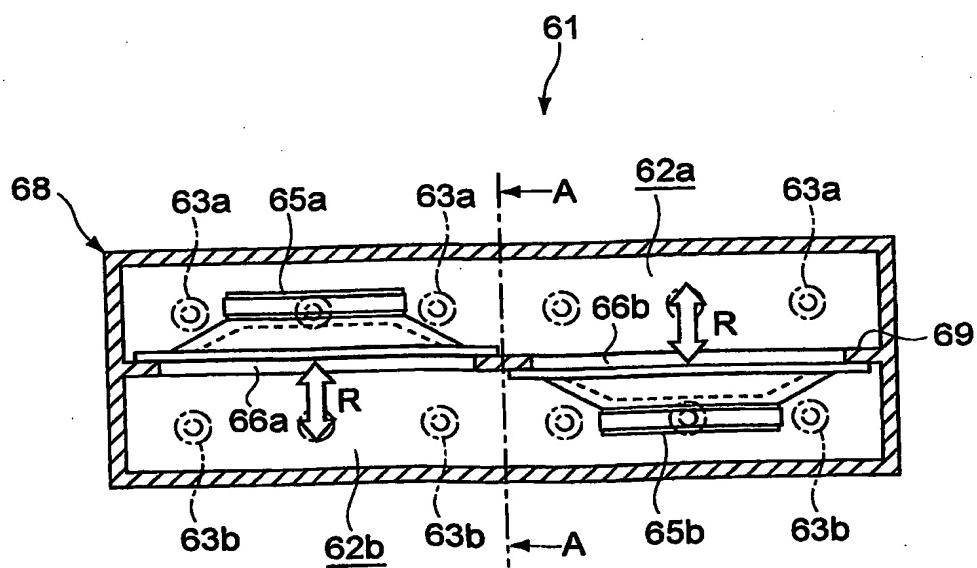
【図2】



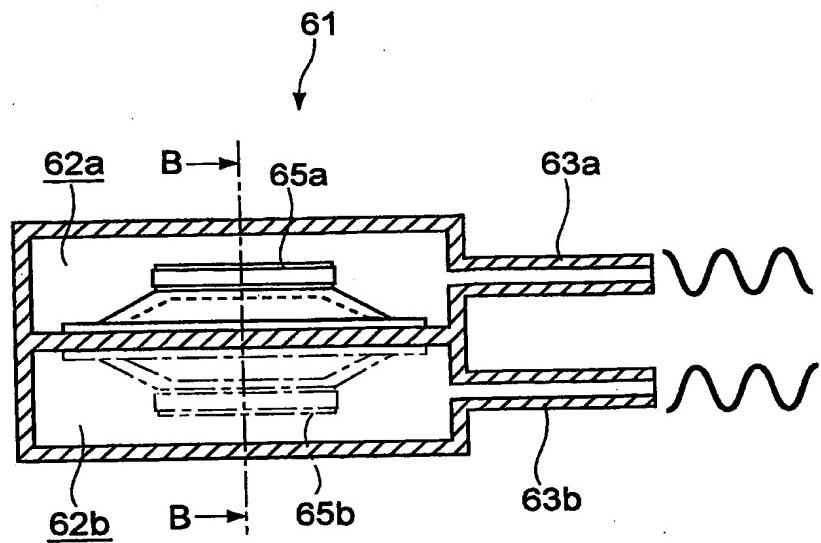
【図 3】



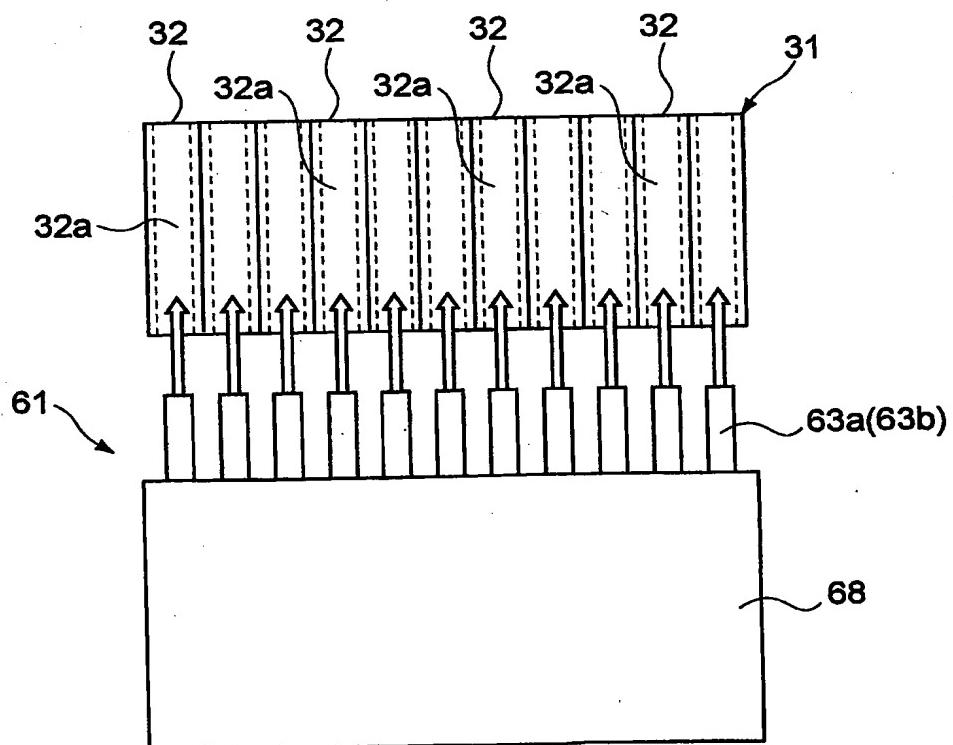
【図 4】



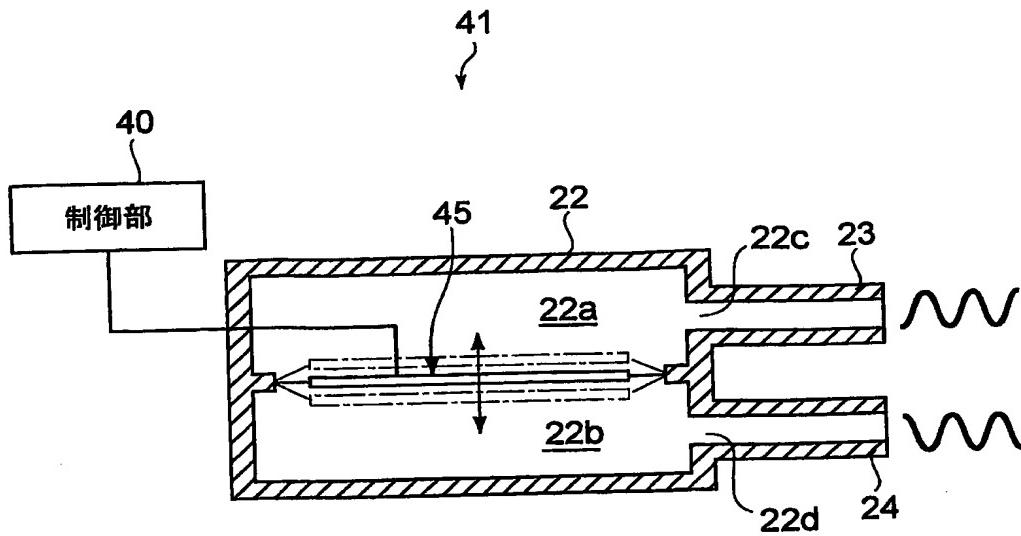
【図5】



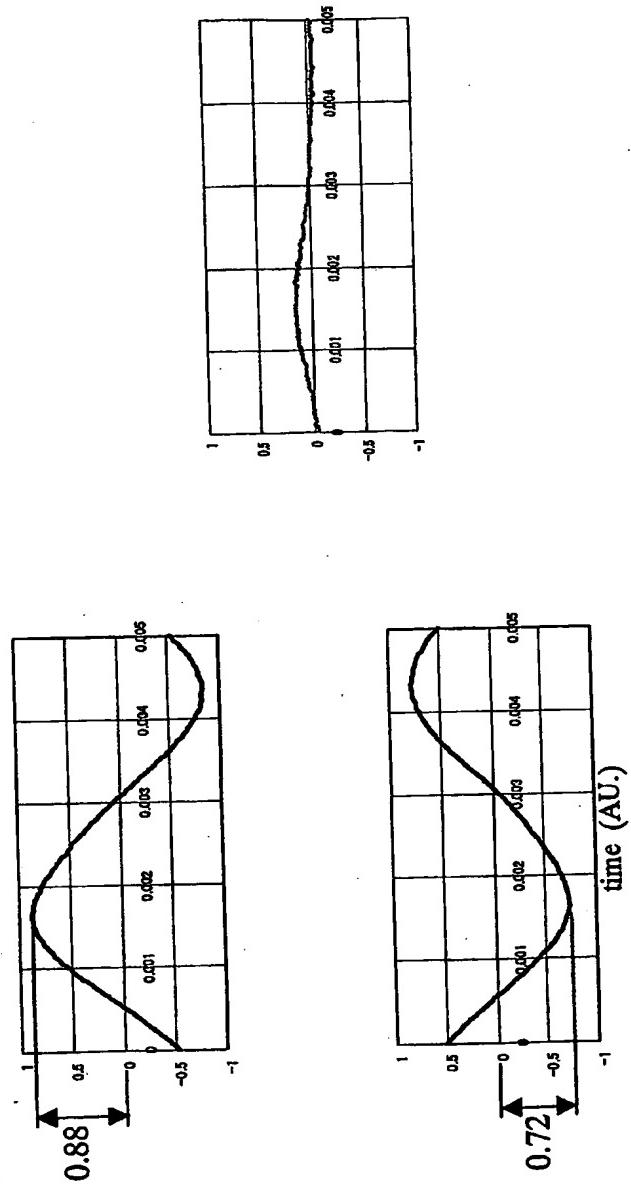
【図6】



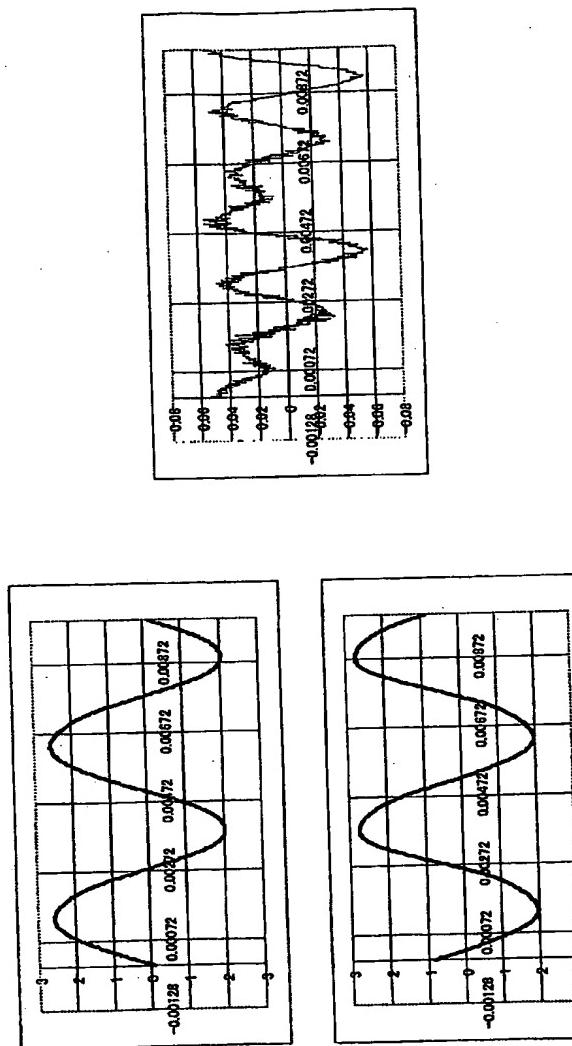
【図7】



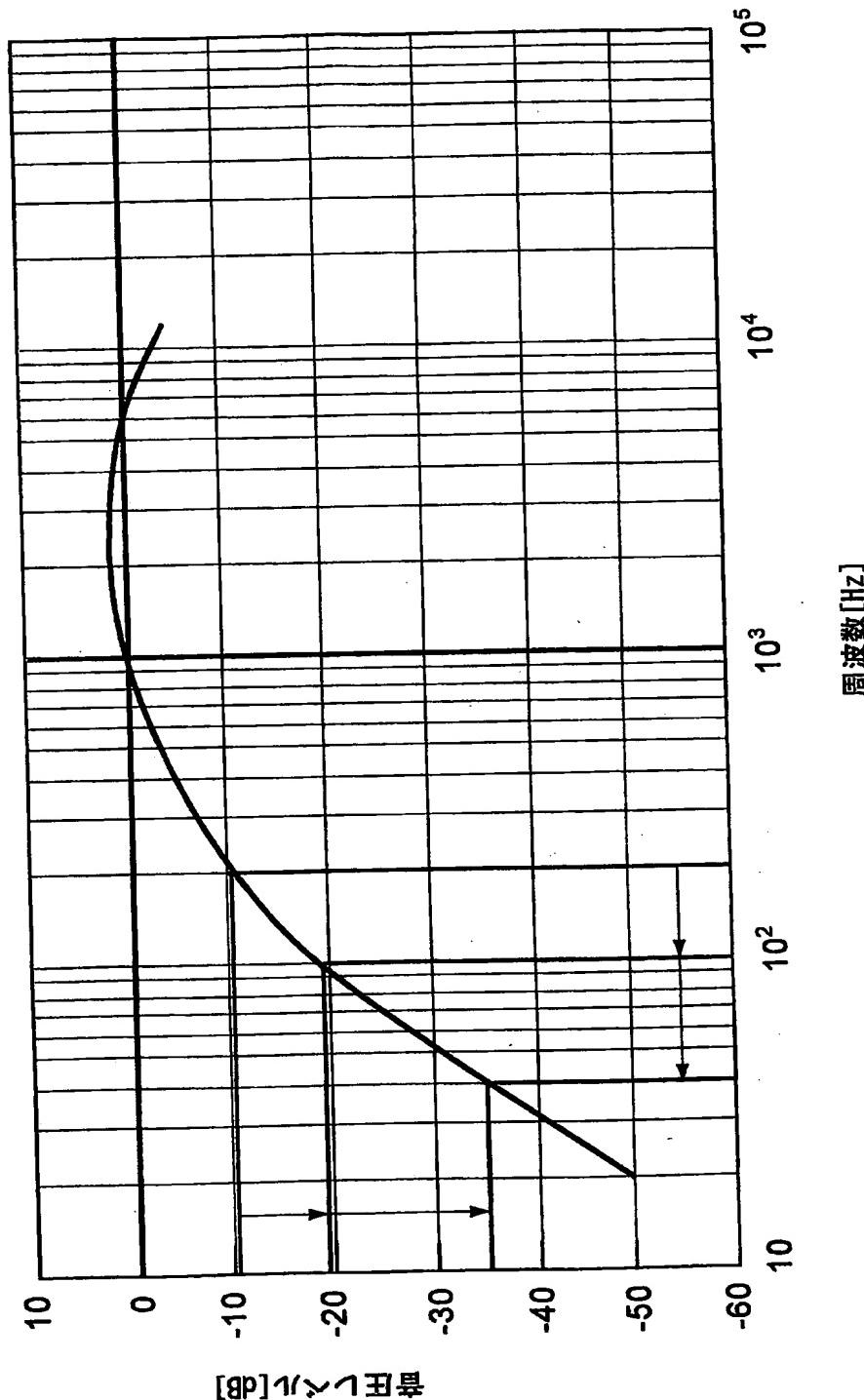
【図8】



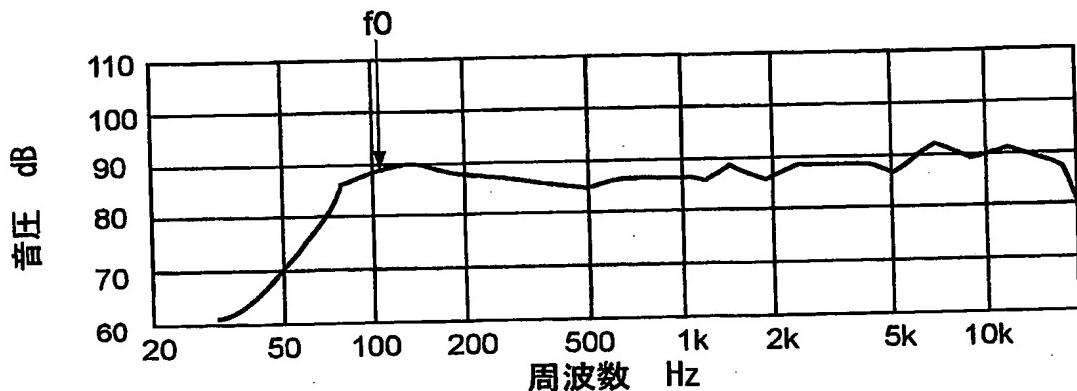
【図 9】



【図10】

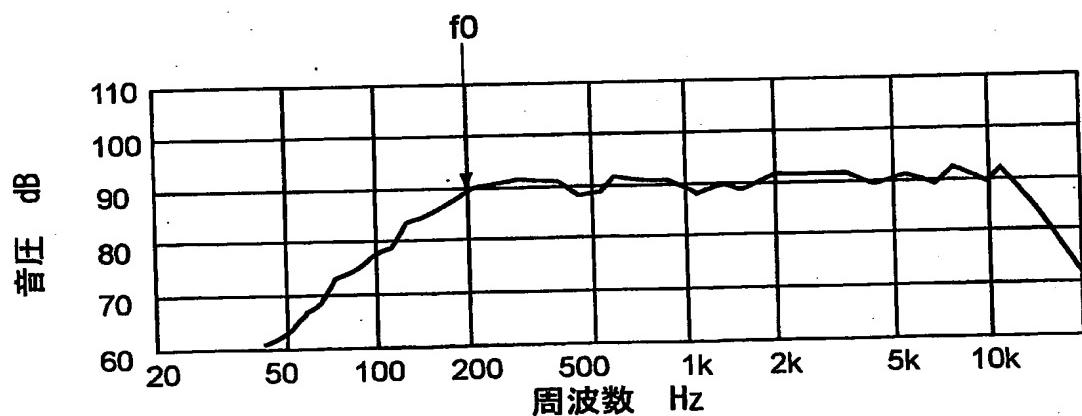


【図 1 1】



最低共振周波数110Hzのスピーカの音響特性

【図 1 2】

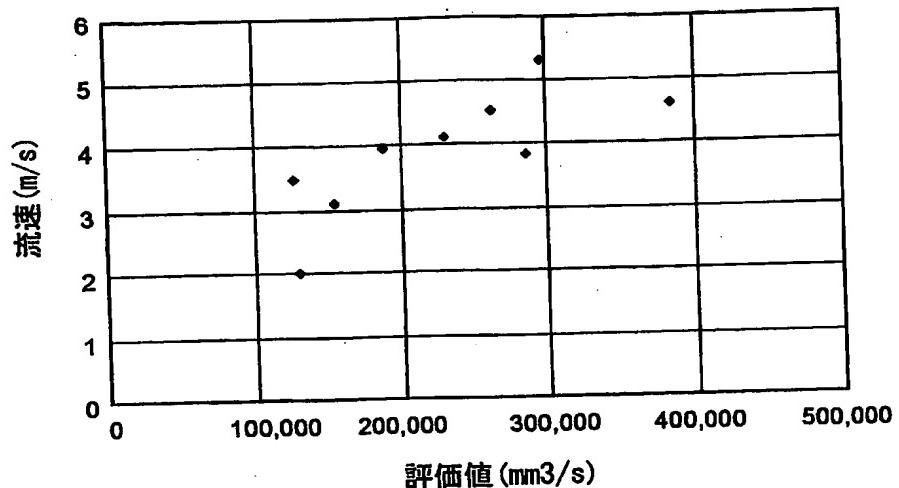


最低共振周波数200Hzのスピーカの音響特性

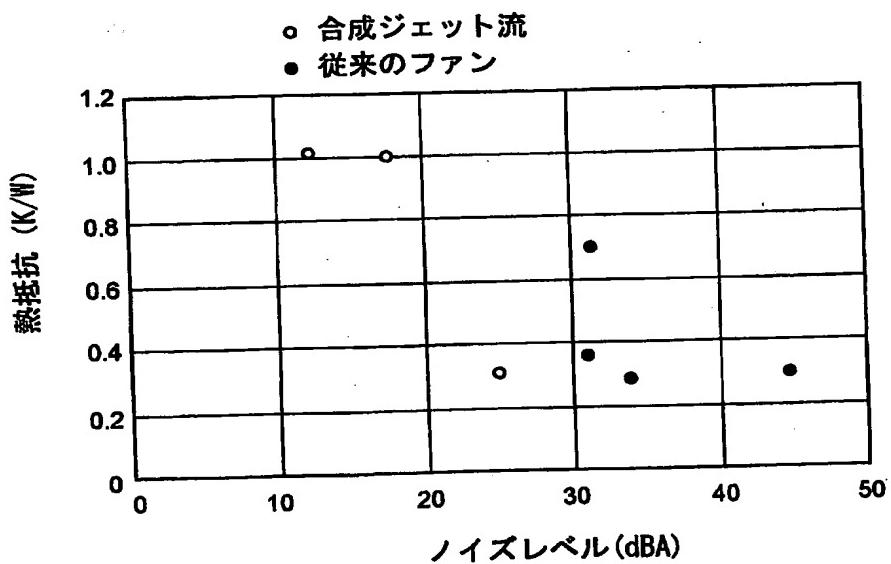
【図13】

周波数A Hz	振幅B mm	面積C mm ²	評価値D mm ³ /s	流速 m/s	チャンバ寸法 mm × mm × mm	容積 cm ³
200	0.38	2036	154,736	3.1	95 × 40 × 10	38
220	0.42	2036	188,126	3.95	95 × 40 × 10	38
170	0.38	4072	263,051	4.51	170 × 42 × 7	50
30	1.5	6362	286,290	3.83	125 × 125 × 24	375
30	0.68	6362	129,785	2	125 × 125 × 24	375
30	1.5	2827	127,215	3.47	75 × 80 × 10	60
70	1.5	2827	296,835	5.3	75 × 80 × 10	60
50	2	3848	384,800	4.6	125 × 125 × 24	375
30	2	3848	230,880	4.1	125 × 125 × 24	375

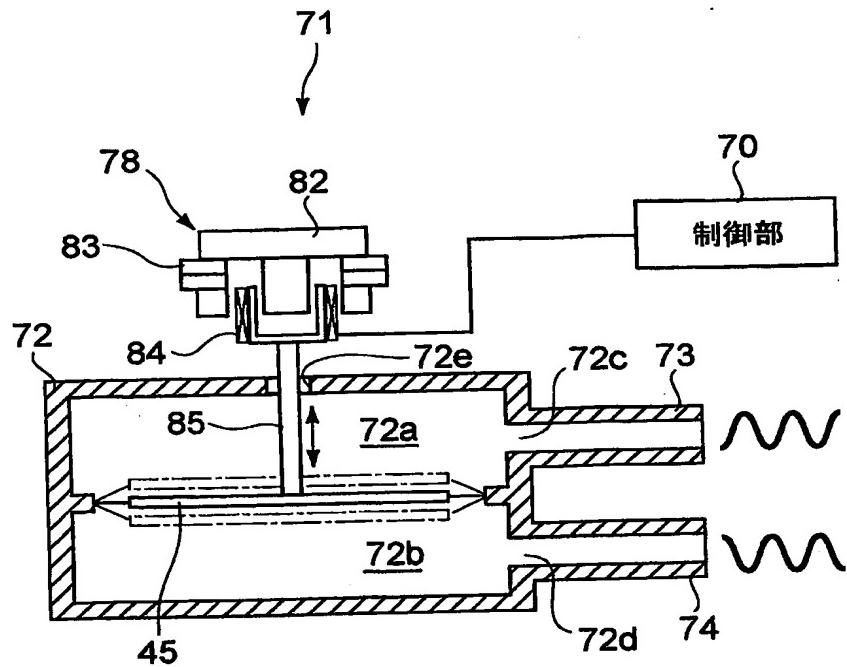
【図14】



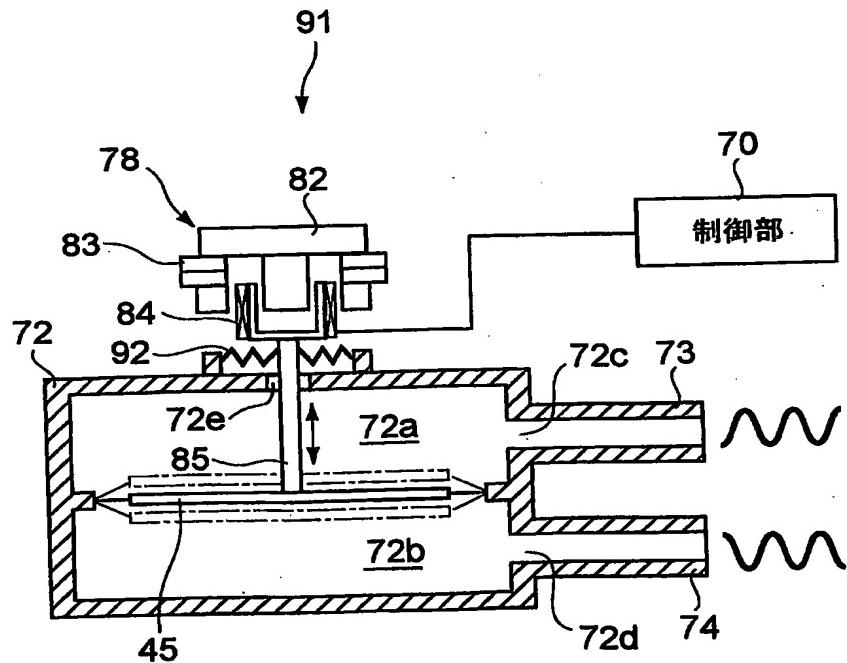
【図15】



【図16】



【図17】



【書類名】要約書

【要約】

【課題】

極力騒音の発生を抑制しつつ、発熱体から発せられる熱を効果的に放熱することができ
る気体噴出装置、当該気体噴出装置が搭載された電子機器及び気体噴出方法を提供する。

【解決手段】

本発明の気体噴出装置1は、振動体25を有し、該振動体25の振動により、ノズル2
3及び24から気体が噴出されるときにそれぞれ生じる音波が互いに打ち消されるよう
に該気体を脈流として噴出する。また、制御部20が振動体25の周波数を最適な周波数に
することで、騒音を抑えつつ気体の噴出量を極力多くして効果的に発熱体を放熱するこ
とができる。

【選択図】 図2

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2004-078030
受付番号	50400448050
書類名	特許願
担当官	第七担当上席
作成日	平成16年 3月25日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成16年 3月18日

特願 2004-078030

出願人履歴情報

識別番号 [000002185]

1. 変更年月日 1990年 8月30日

[変更理由] 新規登録

住所 東京都品川区北品川6丁目7番35号
氏名 ソニー株式会社

PATENT COOPERATION TREATY

PCT/JP05/001867

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OR TRANSMITTAL
OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

Date of mailing (<i>day/month/year</i>) 26 April 2005 (26.04.2005)
--

To:

NAKAMURA, Tomoyuki
c/o Miyoshi International Patent Office
Toranomon Kotohira Tower
2-8, Toranomon 1-chome
Minato-ku, Tokyo 1050001
JAPON

Applicant's or agent's file reference JSONY-662PCT	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP05/001867	International filing date (<i>day/month/year</i>) 02 February 2005 (02.02.2005)
International publication date (<i>day/month/year</i>)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 18 March 2004 (18.03.2004)
Applicant SONY CORPORATION et al	

- By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- (*If applicable*) The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which, on the date of mailing of this Form, had not yet been received by the International Bureau under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- (*If applicable*) An asterisk (*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b) (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17.1(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as the priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

<u>Priority date</u>	<u>Priority application No.</u>	<u>Country or regional Office or PCT receiving Office</u>	<u>Date of receipt of priority document</u>
18 March 2004 (18.03.2004)	2004-078030	JP	24 March 2005 (24.03.2005)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Never Althea Facsimile No. +41 22 338 70 10 Telephone No. +41 22 338 8392
Facsimile No. +41 22 740 14 35	